

令和6年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(一財)札幌市スポーツ協会	所管課	ス)企画事業課
基本財産	20,000千円	記入者	担当 中田 電話 011-211-3044
設立年月日	昭和59年(1984年)4月1日	本市出資額	5,000千円 (出資割合 25.0%)
設立・出資目的	札幌市におけるスポーツ団体を総括し、スポーツの普及振興及び健康づくり活動の支援並びに国際的なスポーツイベントの誘致及び開催の支援のために必要な事業を行うとともに札幌市の設置するスポーツ施設及び健康づくり施設の管理運営に関する事業を行い、もって北海道におけるスポーツの振興及び道民の健康増進並びにスポーツを通じた地域の活性化に寄与することを目的とする	出資年月日	昭和59年(1984年)4月1日
沿革	昭和59年 スポーツ振興事業団(当時)として設立 平成19年 財団法人札幌市健康づくり事業団と統合し、財団法人名称をさっぽろ健康スポーツ財団へ変更 平成25年 一般財団法人へ移行 令和2年 (一財)札幌市体育協会と統合し、財団法人名称を札幌市スポーツ協会へ変更	代表者	理事長(常勤)鈴木 和弥(市OB)
主な出資者	① 札幌市 (25.0%) ② (一財)札幌市スポーツ協会 (75.0%) ③ ④ ⑤ ⑥	団体所在地	〒064-0931 札幌市中央区中島公園1番5号 札幌市中島体育センター内 電話 011-530-5550

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 健康づくりセンター管理運営 (8ページ)	② 体育施設管理運営 (9ページ)
健康づくりセンターの管理運営を行い、運動指導や健康体力測定等の実施により、市民の健康づくりを推進し、市民の健康増進を図る。	地域スポーツの活動拠点として体育館・プールなどの体育施設を管理運営し、市民の心身の健全なる発達とスポーツの普及振興を図る。
③ 講習会、大会等の開催 (10ページ)	④ スポーツ・運動指導及び指導者の育成事業 (11ページ)
市民のスポーツ・健康づくり活動の動機づけなどを目的とし、各種スポーツイベントやスポーツ教室を開催し、札幌市におけるスポーツと健康づくり活動の普及振興を図る。	指導者の能力向上を図り、地域スポーツや健康づくり活動の普及を図る。
⑤ 調査研究及び情報提供 (12ページ)	⑥ 健康、体力づくりの相談 (13ページ)
情報誌の発行などにより、市民に対し健康・スポーツに関する情報を総合的に提供することで、札幌市の「スポーツの推進と健康づくり活動の支援」に係る施策を推進する。	市民が自ら健康管理や体力づくりができるよう、各種運動プログラムの開発及び提供を行い、市民の健康づくり活動を支援する。
⑦ 市委託事業 (14ページ)	⑧ 国際交流館管理運営 (15ページ)
札幌市が行う各種事業を運営し、スポーツと健康づくり活動の普及振興を図る。	市民と外国人がスポーツ、文化活動等を通じて相互理解及び親善を深めることにより国際交流を推進し、札幌市の国際化を図る。
⑨ 競技力向上・普及促進の事業 (16ページ)	⑩ 札幌市民スポーツ大会の開催 (17ページ)
競技団体に対する組織強化、指導並びに育成を行うとともに、スポーツの育成強化・普及促進などの事業を効果的に実施することで、札幌市におけるスポーツ振興を図る。	広く市民がスポーツに親しむ機会を提供するとともに、市民スポーツの振興と普及発展を図り、健康増進と文化生活の向上を図る。
⑪ アスリートサポート事業 (18ページ)	⑫ スポーツ少年団の普及育成 (19ページ)
市民の継続的なスポーツ活動や大会・強化合宿への参加、青少年の冬季スポーツ活動に対して、助成金を交付し、スポーツ活動の充実と発展を図る。	札幌市スポーツ少年団を設置し、スポーツ少年団の普及と育成、活動の活性化を図り、青少年の健全育成を資する。
(2) 総支出に占める事業支出割合	76.0% (主要事業支出合計 3,358,379千円 ÷ 総支出 4,421,479千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない
理由	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、施設利用者数は増加傾向にあるものの、コロナ禍前の水準には回復していない。講習会や大会等の事業においても、参加者数の回復に至っていないが、大会や体験事業などのイベントを数多く計画していることは評価できる。 また、当該団体は各競技団体やジュニアアスリートに対する支援事業を行っており、競技者の育成や競技活動を促進し、各競技の競技力向上に貢献している。加えて、運動指導者及び施設管理者の育成事業にも取り組んでおり、競技者のみならず指導者育成及び指導技術の向上を図っている。 これら事業を発展させ、本市スポーツ振興のさらなる発展に寄与することを期待する。

(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	☐ 実施されている ☒ 一部見直す必要がある ☐ 実施されていない
理由	運営管理を行う32施設のそれぞれの機能・特性を十分に活かすとともに、類似する施設間のバランスを考慮した市民開放や施設横断的な教室事業等を幅広く展開するなど、本市が計画するスポーツ施設を戦略的に活用したスポーツ環境整備を効率的かつ効果的に実施している。 また、施設の維持管理及び各種事業の企画・実施ノウハウの蓄積を図り、施設環境の整備やサービス水準の向上等に努めている。 一方で、各指定管理施設利用者数、各種大会やイベントの参加者数など、活動指標における目標値を達成していない事業もあることから、今後も、更なる見直し・改善を進め、市民の様々なニーズに応じた事業拡充を期待する。

3 団体職員・構成員等

令和6年4月1日現在(単位:人)

令和6年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員の任期	
役員					12	10歳代	1	40歳代	50	理事	2 年
常勤理事	1	0	0	2		20歳代	30	50歳代	63	監事	4 年
常勤監事	0	0	0	0		30歳代	56	60歳代	14	代表権のある役員の就任年月	
非常勤理事	7					平均年齢 42.9 歳				理事長	R6. 4
非常勤監事	2							副理事長	—		
職員					807	職員総数の推移(人)					
常勤管理職	1	0	60	0		R04. 4. 1時点		844			
常勤一般職	1	0	154	58		R05. 4. 1時点		817			
非常勤職員	533										

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分				R4年度決算	R5年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	正味財産増減計算書	経常収益(a)	4,256,330	4,406,900	(100.0%)	(+150,570)
			経常費用(b)	4,287,347	4,421,479		(+134,132)
			うち管理費等(c)	106,926	101,380	(2.3%)	(▲ 5,546)
			うち人件費(d)	2,026,332	2,017,963	(45.8%)	(▲ 8,369)
			当期経常増減額(e)	▲ 31,017	▲ 14,579		(+16,438)
			当期正味財産増減額(f)	▲ 31,537	▲ 15,099		(+16,438)
	貸借対照表	資産	資産(g)	2,836,603	2,776,329		(▲ 60,274)
			流動資産(h)	1,477,583	1,400,857		(▲ 76,726)
			固定資産(i)	1,359,020	1,375,472		(+16,452)
			うち基本財産(j)	20,000	20,000		(0)
		負債	負債(k)	1,296,957	1,264,783		(▲ 32,174)
			流動負債(l)	711,363	645,424		(▲ 65,939)
			固定負債(m)	585,594	619,359		(+33,765)
		正味財産(n)		1,539,646	1,511,546		(▲ 28,100)
		借入金残高(o)		0	0		(0)

R5年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(a)・(b)・(e)	令和5年度の経常収益については、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、施設利用や各種事業が通常に戻りつつある中、新たに厚別公園競技場が管理施設に加わったほか、受講料の値上げを行ったことから、利用料収益や受講料収益が前年度に比べ大きく増加し、経常収益全体でも前年度比150,570千円の増加となった。また経常費用は、清掃・警備などの委託契約の更新に伴い経費が大幅に増加し、前年度比134,132千円の増加となり、当期正味財産増減額は15,099千円のマイナス（前年度から16,438千円の縮小）となった。
(g)・(l)	資産は、流動資産が前年度比76,726千円減少しているが、主な要因としては電気・ガスの光熱費に係る補填や法人税還付に係る未収金が大きく減少したためである。負債は流動負債の退職金に係る未払金や未払消費税等などが65,939千円減少した。
(n)	正味財産は、負債の減少よりも資産の減少の方が大きかったため28,100千円の減少となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	107,254	111,751	(+4,497)
市委託料	3,025,976	2,974,877	(▲ 51,099)
市業務委託料	379,936	404,958	(+25,022)
うち随意契約	379,936	404,958	(+25,022)
市指定管理費	2,646,040	2,569,919	(▲ 76,121)
うち非公募	2,435,360	2,466,454	(+31,094)
(参考) 再委託額	666,188	787,380	(+121,192)
うち市業務委託分	79,407	83,066	(+3,659)
再委託率	(22.0%)	(26.5%)	(+4.5%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考) 市施設利用料金収入	810,160	827,564	(+17,404)
うち非公募			(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項 目		R4年度	R5年度	(前年比)	評価基準	備 考
(1)健全性	剰余金 (n-j)	1, 519, 646	1, 491, 546	(▲ 28, 100)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率 (n÷g)	54. 3%	54. 4%	(+0. 2%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率 (h÷l)	207. 7%	217. 0%	(+9. 3%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率 (i÷n)	88. 3%	91. 0%	(+2. 7%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度 (o÷g)	0. 0%	0. 0%	(0. 0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	5, 043千円	5, 394千円	(+351千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比) (d÷a)	47. 6%	45. 8%	(▲1. 8%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	127千円	124千円	(▲ 3千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比) (c÷a)	2. 5%	2. 3%	(▲0. 2%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度 (収入)	68. 7%	67. 7%	(▲1. 0%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	92. 6%	88. 8%	(▲3. 8%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		☐ 非常に高い ☒ 高い ☐ 概ね健全 ☐ やや低い ☐ 低い				
理由	債務超過や累積欠損の状態になく、借入金もない。自己資本比率が54. 4%、流動比率が217. 0%、固定比率が91. 0%と、すべて評価基準を上回っており、健全性は高い。 また、市依存度 (収入) は前年度と同程度であったが、人件費率(経常収益比)、管理費率(経常収益比)、市財政的関与割合については減少となっていることから、令和6年度以降も評価基準を満たすように努め、生産性や自立性を高めていきたい。					

(注1)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名					
○出資の継続						
①	市出資金（出資比率）	目標		5, 000千円 (出資比率25%)	5, 000千円 (出資比率25%)	5, 000千円 (出資比率25%)
		実績	5, 000千円 (出資比率25%)	5, 000千円 (出資比率25%)	5, 000千円 (出資比率25%)	5, 000千円 (出資比率25%)
		評価	達成	達成	達成	達成
		未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）				
○総括評価						
	達成	【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）				
本市がスポーツの普及振興・健康づくり活動の支援に係る施策等を確実に推進していくため、本市施策の一翼を担う当該団体に対して、積極的な関与を行う必要があることから、同額の出資額を維持した。引き続き本市の施策を経営に反映させるよう取り組んでいく。						

(2) 人的関与

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考	
No.	指標名						
○評議員就任及び市職員派遣の継続							
①	市職員の評議員就任数	目標		3	3	2	本市指定管理所管部が2部となったため、目標値を3人から2人とした。
		実績	3	3	3	2	
		評価		達成	達成	達成	
②	市職員派遣数	目標		2	2	1	
		実績	1	2	2	1	
		評価		達成	達成	達成	
未達成理由と今後の対応（ R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							
○総括評価							
	達成						
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）							
指標①、②ともに各年度においても達成することができた。また、市職員派遣数については、令和6年度においては0人の実績となっており、当該団体の自立性を高めた。 最低限の関与として、本市職員が継続的に評議員に就任することで安定した組織運営に寄与するよう、引き続き取り組んでいく。							

(3) 団体の活用

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考	
No.	指標名						
○スポーツ推進計画における目標の達成と課題の解決に向けた本市との連携強化							
①	指定管理施設（32施設）の利用者数	目標		3,440千人	3,870千人		
		実績	2,115千人	2,250千人	3,320千人		4,285千人
		評価		未達成	未達成		未達成
②	全市規模の大会・地域支援事業等の参加者数	目標		50千人	56千人		
		実績	20千人	18千人	32千人		35千人
		評価		未達成	未達成		未達成
未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							
新型コロナウイルス感染症の5類に移行に伴い、利用者数、参加者数ともに増加傾向ではあるが、保全工事等による休館の影響もあり目標を下回っている。 利用者アンケートの実施や事業見直しなどにより、多様化する市民の意見や要望に耳を傾けながら、引き続き利用・参加しやすい事業を実施するなどして、利用者数・参加者数の向上に努めていく必要がある。 また、本市が計画するスポーツ施設を戦略的に活用したスポーツ環境整備を効率的かつ効果的に実施するための体制を整えており、スポーツの動機付けによるすそ野の拡大からトップアスリートの育成まで連動したジュニア育成事業を実施している。 今後も、本市のスポーツの普及振興・健康づくり活動の支援に係る施策等を推進するため、施策の実行機関としての役割を担う当団体との連携協力体制を強化し、取組を継続していく。							
○総括評価							
	未達成						
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）							
新型コロナウイルスの影響もあり、各年度において目標を達成することができなかった。 本市のスポーツ推進計画や健康づくり基本計画等の達成に向け、市民の誰もが気軽にスポーツや健康づくり活動に親しめる環境を整えるため、これまで蓄積したノウハウや豊富な人材を最大限に活用し、本市の公の施設の管理運営や各種スポーツ大会、健康セミナーなどを開催することで、より参加しやすい環境づくりに取り組む必要がある。							

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標			現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名						
○安定的な収入の確保と業務効率化等による経費の縮減							
①	指定管理施設（グループ）数	目標		8	8	8	
		実績	8	8	8	7	
		評価		達成	達成	未達成	
②	自主事業収入額	目標		503,800千円	566,770千円	629,750千円	
		実績	319,509千円	345,337千円	503,269千円	698,521千円	
		評価		未達成	未達成	達成	
未達成理由と今後の対応（R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							
団体の設置目的である「スポーツの普及振興と健康づくりの支援」に経営資源を集中するため、令和5年度からの札幌国際交流館の指定管理者応募を見送ったことにより、未達成となったもの。 今後、本市のスポーツ及び健康づくり施策への更なる貢献を期待する。							
○総括評価							
達成							
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）							
安定的な収入の確保として指定管理施設の管理運営受託を継続しており、自主事業収入についても、一定の成果を得ている。今後も引き続き、安定した運営を行うよう期待する。							

(5) 団体統制

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名					
○コンプライアンスの徹底と透明性の確保						
①	公認会計士事務所による監査回数	目標		3回/年	3回/年	3回/年
		実績	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年
		評価		達成	達成	達成
②	税理士事務所による監査回数	目標		11回/年	11回/年	11回/年
		実績	11回/年	11回/年	11回/年	11回/年
		評価		達成	達成	達成
未達成理由と今後の対応（ R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）						
○総括評価						
達成						
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）						
公認会計士及び税理士による監査を定期的に実施しており、コンプライアンス遵守に取り組んでい る。今後もコンプライアンスの徹底について継続が必要である。						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標			現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名						
○雇用の安定化と福祉施策への取組強化							
①	非正規職員から正規職員 への転換人数	目標		4人	9人	21人	
		実績	5人	4人	9人	32人	
		評価		達成	達成	達成	
②	障がい者雇用人数 (法定雇用数8人)	目標		9人	9人	9人	R5年度法定雇用数7人
		実績	6人	8人	6.5人	7人	
		評価		未達成	未達成	未達成	
未達成理由と今後の対応（R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							
障がい者雇用人数について、令和5年度法定雇用数である7人の雇用は達成したが（R5.6月時点、実雇用率2.10%）、目標値としている9人の達成には至らなかった。 目標値の達成に向け、札幌市障がい者元気スキルアップ事業からの助言や支援を受け、市立札幌みなみの杜高等支援学校の協育実習受入れを行うなど採用への取組は進められている。 また、障がい者の職場定着に向けて採用担当者及び施設統括課長は「障害者職業生活相談員資格認定講習」を受講しており、職業生活全般における相談・指導を行える体制が整えられているほか、「障害者差別解消法」を遵守するため、独自の対応マニュアルを作成するとともに、各管理施設に「コミュニケーション支援ボード」や「タブレットPC」を配備するなど、ユニバーサルデザインへの取組を積極的に推進している。法定雇用率の達成に向けて、一層、障がい者雇用に向けた取組を行う必要がある。							

○総括評価						
達成						
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）						
障がい者雇用人数については目標値こそ達成することが出来なかったが、法定雇用数は達成している。また、非正規職員から正規職員への転換人数については目標を大きく上回る結果となり、概ね達成出来たと判断する。 引き続き非正規職員から正規職員への職制移行を進め、障がい者雇用についても高等支援学校とも連携しながら雇用者数増加に向けた取組を行うことを期待する。						
○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○スポーツ活動に関する施策への取組強化						
①	障がい者スポーツの主催 や協力事業数	目標		11回	13回	14回
		実績	5回	12回	23回	42回
		評価		達成	達成	達成
②	ジュニアアスリート発 掘・育成事業回数	目標		400人	450人	450人
		実績	302回	593	539	616
		評価		達成	達成	達成
未達成理由と今後の対応（R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する）						
○総括評価						
達成						
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）						
障がい者スポーツに理解のある企業とタイアップする事で、障がい者スポーツを市民が体験する機会の提供を多く実施する事ができていること、また、ジュニアアスリート発掘・育成事業についても、トレーニングや大会参加の機会が増加し、入賞者も輩出していることが評価できる。 引き続き、スポーツ活動に関する施策への取組強化に向けた事業展開を期待する。						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	https://www.sapporo-sport.jp
Eメールアドレス	
【経営状況等】 ☒ 定款 ☒ 役員名簿 ☒ 団体機構図 ☒ 事業計画書 ☒ 予算書 ☒ 事業報告書 ☒ 決算書 ☐ 中長期的な経営計画	
【事業情報等】 ☒ 実施事業（イベント）情報 ☒ 管理施設情報 ☐ その他（ ）	
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：	・利用時間割 ・施設案内 ・教室募集チラシ ・札幌市公式LINE、協会公式LINE、協会公式Instagram ・地デジ・アプリ「i さっぽろ」 ・冊子「イベント情報はこちらでチェック 札幌市からのお知らせ」

※特記ない限り、本評価シート情報は令和6年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 健康づくりセンター管理運営

1. 事業概要	事業所管課：保健福祉局ウェルネス推進部ウェルネス推進課	担当：山口	電話：211-3513
(1)事業内容	① 施設の運営管理 健康づくり活動の場の提供（札幌市中央健康づくりセンター、札幌市西健康づくりセンター、札幌市東健康づくりセンター）、各種運動教室（自主事業）の開催 ② 自由参加プログラムの提供 ③ 運動指導事業 ④ 健康度測定、体力測定 ⑤ 女性のフレッシュ健診 ⑥ 生活・栄養相談、理学療法士による評価・相談		市指定管理費(公募) 94,059
(2)事業目的	市民一人ひとりの健康づくり活動を支援するため、健康づくりに関する普及啓発、情報提供、その他、健康増進に関与する事業を行うことによって、市民の健康向上に寄与する。		
(3)事業開始	平成5年(1993年) 9月1日		

2. 実施結果

項目		R4年度	R5年度	(前年比)
(1)事業収支 (単位 千円)	収入 (経常収益比)	135,582 (3.2 %)	131,155 (3.0 %)	(▲ 4,427)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
	市業務委託料	0	0	(0)
	市指定管理費	94,882	94,059	(▲ 823)
	市施設利用料金収入	36,145	33,024	(▲ 3,121)
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)
	その他収入	4,555	4,072	(▲ 483)
	費用(支出)	154,789	125,881	(▲ 28,908)
	事業費	150,199	123,250	(▲ 26,949)
	管理費等	4,590	2,631	(▲ 1,959)
収支差		▲ 19,207	5,274	(+24,481)
収支比率		87.59%	104.19%	(+16.60%)

(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	自由参加プログラム・運動指導事業数(件)	101	110	133	98
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	総利用者数(中央健康づくりセンター)	81,226	42,500	44,761	---
②	総利用者数(東健康づくりセンター)	29,067	44,000	34,791	44,440
③	総利用者数(西健康づくりセンター)	101,969	113,000	121,217	114,100
④	利用者総合満足度(健康づくりセンターグループ)	98.7%	98.5%	98.5%	98.7%
⑤	重視する対象者利用人数	53,340	40,700	65,066	27,980
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は ☒ 十分出ている ☐ 高める余地あり ☐ 出していない 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い利用制限などがほぼ解除された中、総利用者数は依然としてコロナ禍前の水準には届いていないが増加傾向が見られ、特に重視する対象者利用人数は、運動継続の様々な働きかけに取り組んでいる結果、着実に増加してきている。 また、10月からの中央健康づくりセンター保全改修工事による休館においては、利用者への事前周知や健診事業の移転・再開準備に注力するなど、利用者を混乱させることなく休館の影響を最小限に止めるよう努めており、休館が続く次年度においても市民の健康増進に寄与する運営を期待する。 利用者総合満足度調査については98.5%と高水準を維持しており、高く評価できる。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は ☒ 良好 ☐ 見直しの余地あり ☐ 要改善 令和5年度は、事業費、管理費などの支出の大幅な削減に努め、収支差約24,481千円のプラスとなり、前年のマイナスからプラスの収支差となったことは評価できる。 しかし、収入については昨年度より減収となっており、利用者数増加の取り組みなどとともにさらなる増収を図る取組が必要である。

事業評価 (2) 体育施設管理運営

1. 事業概要	事業所管課：スポーツ局スポーツ部施設課	担当：相内	電話：211-3045
(1)事業内容	(1)指定管理事業 ① 体育館グループ（札幌市中央体育館など） ② 温水プールグループ（札幌市厚別温水プールなど） ③ 美香保体育館 ④ スケート施設グループ（札幌市月寒体育館・札幌市月寒屋外競技場・札幌市星置スケート場・札幌市カーリング場） ⑤ 屋外競技場施設グループ（円山総合運動場・札幌市麻生球場・厚別公園競技場・平岸庭球場） ⑥ スポーツ交流施設（「つどーむ」） ※ 詳細は別紙「体育施設一覧」のとおり（20ページ以降を参照）		
(2)事業目的	別紙「体育施設一覧」のとおり（20ページ以降を参照）		
(3)事業開始	別紙「体育施設一覧」のとおり（20ページ以降を参照）		

2. 実施結果

(1)事業収支（単位：千円）	項目	R4年度	R5年度	(前年比)	
	収入（経常収益比）	2,828,279 (66.4 %)	2,879,312 (65.3 %)	(+51,033)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	2,213,963	2,242,231	(+28,268)	
	市施設利用料金収入	612,219	628,551	(+16,332)	
	自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)	
	その他収入	2,097	8,530	(+6,433)	
	費用（支出）	2,860,691	3,061,206	(+200,515)	
	事業費	2,775,864	2,977,478	(+201,614)	
	管理費等	84,827	83,728	(▲1,099)	
	収支差	▲32,412	▲181,894	(▲149,482)	
	収支比率	98.87%	94.06%	(▲4.81%)	
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	指定管理施設数（施設）	29	29	29	29
②	供用時間の延長件数（件）	6301	6400	6,790	6,800
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	利用者数 個人利用（人）	1,872,160	1,274,000	1,471,557	1,502,600
②	利用者数 専用利用（人）	1,232,015	1,889,900	2,612,981	2,382,800
③	利用件数 専用件数（件）	44,557	49,700	37,936	35,500
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は ☒ 十分出ている ☐ 高める余地あり ☐ 出していない 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い利用者数が増えつつあり、本市の保全工事に伴う休館施設がある中、目標以上の利用者数を達成しているのは、最大限市民の利用に供した結果としても評価することができる。 また、各種関係機関や利用者団体とも円滑な関係を構築しており、今後も地域の活動拠点として引き続き安定した施設運営を期待する。 当該事業は、市民のスポーツ・健康づくり活動のきっかけづくりや継続性をサポートする上では重要な役割を果たしていることから、更なる利用者増に向け、市民の動向を注視した事業継続を期待する。			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は ☐ 良好 ☒ 見直しの余地あり ☐ 要改善 収入は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い利用者が増加したことなどの要因で、前年度比較で51,033千円増加した。支出についても、利用者数が増えたことで事業費は増加し、管理費などの縮減に努めたが、支出全体では前年度比で200,515千円の増加となった。結果として収支差はマイナス181,894千円となり、前年度より厳しい状況となった。 施設利用料金収入及び専用利用料金収入は徐々に回復状況にあり、利用者の声を踏まえた更なる工夫により、安定した施設運営を期待する。			

事業評価 (3) 講習会、大会等の開催

1. 事業概要		事業所管課：	スポーツ局スポーツ部スポーツ振興担当 課、施設課	担当：	大友、相 内	電話：	211-3044、 211-3045	
(1)事業内容	① 講習会、教室、大会の開催（管理施設を中心として展開する事業） ア 教室・体験会・大会：バドミントン・卓球・水泳・フィギュア教室、 テニス・カーリング大会、運動会直前のかけっこ教室など イ 通年型スクール：チアダンス教室など ウ 高等教育機関、専門機関との連携事業：運動あそび い・ろ・は など エ 施設間合同事業：DO!スポKIDS、DOスポ!シ ニア健康塾など オ 地域関係団体との連携事業：ラブアース・クリーンアップ in北海道など カ 学校開放施設を利用した教室等：ヨガ教室など キ 社会貢献事業：ウォーターセーフティ無料講習会 ② スポーツ大会、イベントの開催等（全市的なイベントや屋外フィールド 活用して展開する事業） ア 大会・イベント：札幌マラソン、札幌国際スキーマラソンなど イ スポーツキャラバン事業：指導者派遣、ニュースポーツ用具レンタル ど ウ ウインタースポーツ・レクリエーション活性化事業 エ スポーツボランティアの育成支援事業 ③ さっぽろグローバルスポーツコミッションの事務局機能 【市の関連事業名】 北海道マラソンの開催						市補助金	22,310
(2)事業目的	スポーツの普及振興、技術力や競技力の向上、また、高齢化社会における健やかで充実した生活を送るための健康増進活動を支援するとともに、地域コミュニティの醸成に資する。							
(3)事業開始	昭和59年度（1984年度）、③令和2年度（2020年度）							

2. 実施結果

(1)事業 収支 (単位 千円)	項目	R4年度	R5年度	(前年比)	
		528,310	703,168	(+174,858)	
	収入 (経常収益比)	(12.4 %)	(16.0 %)		
	市補助金・交付金・負担金	22,310	22,310	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	500,578	672,242	(+171,664)	
	その他収入	5,422	8,616	(+3,194)	
	費用（支出）	563,282	591,048	(+27,766)	
	事業費	549,869	578,050	(+28,181)	
	管理費等	13,413	12,998	(▲ 415)	
	収支差	▲ 34,972	112,120	(+147,092)	
	収支比率	93.79%	118.97%	(+25.18%)	
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	教室計画事業数(件)	5671	5800	5,580	6,300
②	大会・イベント計画事業数(件)	37	40	81	90
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	事業数(件)	5,461	5,700	5,706	6,300
②	参加者数(人)	91,763	93,000	113,875	121,000
③	スポーツ実施率(%)	57%	65%	-	70%
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない
	保全工事に伴う施設休館により、教室計画事業数は目標をやや下回る結果となったが、施設間合同事業として施設を横断的に利用する多種目体験型教室の開催や、プール施設において水泳教室の自動継続化を行い、教室抽選による落選者を作らない仕組み作りを実施したこと、外部機関との連携を強化させ連携団体の強みを活かした事業を開催したことは評価できる。 また、大会・イベント計画事業数は目標値を大きく上回っており、来年度以降についても、高い水準を維持することを期待する。 当該事業は、市民のスポーツ・健康づくり活動のきっかけづくりや継続性をサポートする上では重要な役割を果たしていることから、更なる参加者増に向け、市民の動向を注視した事業継続を期待する。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は ☒ 良好 ☐ 見直しの余地あり ☐ 要改善
	収入は近年の人件費及び消耗品費などの必要経費の増大を受け、令和5年4月より受講料の改定を行ったこともあり、前年度比較で174,858千円の増収となった。支出については経費縮減に努めたものの、必要経費の増額と指導員報酬の改定による増額から27,766千円の増加となり、結果として前年度収支差と比較しプラス147,092千円となった。 今後も、継続した支出費用の削減と効率的事業運営により、安定かつ適正な運営を期待する。

事業評価 (4) スポーツ・運動指導及び指導者の育成事業

1. 事業概要	事業所管課：スポーツ局スポーツ部企画事業課	担当：中田	電話：211-3044
(1)事業内容	① スポーツ・運動指導事業 ア 施設利用者へのスポーツ・運動指導 イ 市内各事業所などへの指導者派遣 ウ スポーツキャラバン事業における運動指導者派遣 エ 健康・スポーツ関係団体の開催するイベントへの指導員派遣 オ スポーツ施設「健康セミナー」へ健康づくりセンター指導員派遣 ② 運動指導者育成事業 ア 健康運動指導士・健康運動実践指導者対象「運動指導従事者研修」 ③ スポーツ・運営指導者及び施設運営管理者の育成事業 ア 体育施設運営士養成講習会 【市の関連事業名】 アスリート活用事業		
(2)事業目的	地域スポーツ指導者や健康運動指導者の活動の場を提供するとともに、指導者としての指導能力の向上を図る。		
(3)事業開始	昭和59年度（1984年度）		

2. 実施結果

(1)事業 収支 (単位 千円)	項目	R4年度	R5年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)	560 (0.0 %)	619 (0.0 %)	(+59)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	560	619	(+59)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用（支出）	579	451	(▲ 128)	
	事業費	579	451	(▲ 128)	
	管理費等	0	0	(0)	
	収支差	▲ 19	168	(+187)	
	収支比率	96.72%	137.25%	(+40.53%)	
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	HPにおける広報活動	実施	継続実施	実施	継続実施
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	指導者数（人）	1,102	2,300	1,156	1,160
②	参加者数（人）	1,120	3,600	1,887	790
③	HPへのアクセス数（人）※訪問者数	2,203,049	2,550,000	2,248,448	2,550,000
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない 前年度に引き続き、コロナ禍で減少した参加者数は回復せず大幅に目標を下回る結果となったが、運動指導従事者研修の開催や、施設管理者の育成、指導員派遣について取り組んでいることは評価できる。 また、指導者育成及び指導技術向上などは、市民のスポーツ実施率向上に繋がるものであり、HPのアクセス数の増加数からもスポーツ・健康づくり活動の再開への動きも見受けられるため、引き続き市民のニーズ等に注視し、当該事業を発展させていくことを期待する。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は ☒ 良好 ☐ 見直しの余地あり ☐ 要改善 令和5年度は運動指導者育成事業において収支を考慮し、事業の整理を行ったが、コロナ禍からの回復により参加人数が増加し、収支比率は137.25%となった。各種事業が再開されているが、コロナ禍前回の参加人数までは回復しておらず、引き続き経費縮減に取り組み、安定した収入の確保に努めることを期待する。

事業評価 (5) 調査研究及び情報提供

1. 事業概要	事業所管課：スポーツ局スポーツ部企画事業課、施設課	担当：中田、相内	電話：211-3044、211-3045
(1)事業内容	① 情報収集・提供事業 各地域の健康・スポーツ関係団体などに関する総合的な情報を収集し、広く市民へ提供 ア ホームページ 財団概要、管理施設情報、イベント・教室情報等の発信 イ 広告媒体の活用 地域ミニコミ誌、ローカルFM局、町内会回覧板等（ふりっぱー、まんまる新聞、FMアップル等）、市内小学校及び幼稚園 ウ 公式LINE、公式Instagramを活用した情報発信 エ 情報誌発行事業 ② 調査事業 利用者満足度調査、施設アンケート調査、健康・スポーツに関する調査研究		
(2)事業目的	市民に対し健康やスポーツに関する情報を総合的に提供し、スポーツの底辺拡大と普及振興、地域コミュニティの醸成や健康に対する意識の啓発を図る。		
(3)事業開始	昭和59年度（1984年度）		

2. 実施結果

項目		R4年度	R5年度	(前年比)	
(1)事業収支（単位：千円）	収入（経常収益比）	76	84	(+8)	
		(0.0 %)	(0.0 %)		
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	76	84	(+8)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用（支出）	3,184	3,314	(+130)	
	事業費	3,184	3,314	(+130)	
	管理費等	0	0	(0)	
収支差		▲ 3,108	▲ 3,230	(▲ 122)	
収支比率		2.39%	2.53%	(+0.15%)	
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	事業数(情報発信及び調査研究事業合計数)	7	7	7	7
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	HPへのアクセス数（人）※訪問者数	2,203,049	2,630,000	2,248,448	2,550,000
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は ☒ 十分出ている ☐ 高める余地あり ☐ 出していない スポーツと健康づくりに関する最新の情報収集及び市民ニーズなどの調査研究などを通じ、スポーツ実施率の向上と健康づくりの啓発に寄与している。 また、誰にとってもわかりやすく利用しやすいホームページとなるよう、ウェブアクセシビリティに関する日本工業規格JIS X 8341-3：2016の適合レベルAAに準拠するとともに、ホームページの利便性及び機能性向上に取り組んでいる。 ホームページへのアクセス数は目標を大きく下回ったものの、公式LINE及び公式Instagramを開設したことにより、各種情報発信媒体が増えたことで、より多くの市民へ向けた情報発信や積極的な情報提供に取り組んでいる。			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は ☐ 良好 ☒ 見直しの余地あり ☐ 要改善 当該事業では、これまでの調査研究に裏付けされた様々な情報を提供することにより、市民のスポーツや健康づくり活動を推進することを期待しており、事業としての役割は大きい。限られた予算で最大の効果が発揮できるよう、広報の収入確保に向けた努力と工夫を凝らした取組に期待する。			

事業評価 (6) 健康、体力づくりの相談

1. 事業概要	事業所管課：保健福祉局ウエルネス推進部ウエルネス推進課	担当：山口	電話：211-3513
(1)事業内容	①健康度測定・体力測定事業 医学的検査・栄養分析・体力測定などによる総合指導プログラムの提供 ②健康サポート教室 (サルコペニア予防教室、腰痛予防運動教室、理学療法士による体力回復高齢者のための筋トレ教室など) ③健康講座(認知症を学ぶ&予防運動講座、膝の痛みが悪化するその前に！ストレスを抱え込まない～ストレスとの付き合い方 など) ④生活・栄養相談事業 食事や生活活動に関する各種相談など ⑤健康チェック・検査 (動脈硬化度チェック、骨強度検査など) ⑥運動指導員派遣		
(2)事業目的	市民の主体的な健康づくり活動が活発に行われるよう、健康に関する正しい知識や健康的な生活習慣を獲得する場として健康増進活動の支援を行い、生涯にわたりすこやかに心豊かに生活できる社会の実現を目指す。		
(3)事業開始	昭和62年度(1987年度)		

2. 実施結果

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位:千円)	項目	R4年度	R5年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)	44,711 (1.1 %)	48,525 (1.1 %)	(+3,814)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	59	80	(+21)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	44,532	48,322	(+3,790)	
	その他収入	120	123	(+3)	
	費用(支出)	53,630	50,164	(▲3,466)	
	事業費	52,062	48,141	(▲3,921)	
管理費等	1,568	2,023	(+455)		
収支差	▲8,919	▲1,639	(+7,280)		
収支比率	83.37%	96.73%	(+13.36%)		
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	健康サポート事業数(件)	281	270	287	318
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	参加者数(人)	10,284	8,931	10,475	9,264
②	利用者総合満足度(健康づくりグループ)(%)	98.7%	98.5%	98.5%	98.7%
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は ☒ 十分出ている ☐ 高める余地あり ☐ 出していない 10月からの中央健康づくりセンター保全改修工事による休館に伴い、健康度測定などの健診事業を西健康づくりセンターで移転実施するにあたり、同施設内の限られたスペースを整備・活用して健診事業と健康サポート教室事業の両事業を中止することなく実施できている。 また、中央区内の同協会管理施設で健康サポート教室の一部を実施し、中央健康づくりセンター休館中においても利用者の運動継続に繋げるなど、各センターにおいて運動習慣化と利用者増を図ったことは評価できる。 利用者の総合満足度調査では、満足度98.5%と高い数値を維持している。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は ☐ 良好 ☒ 見直しの余地あり ☐ 要改善 10月からの中央健康づくりセンター休館中においても事業数の確保に務め、昨年と比較して3,813千円の増収となったが、収支は依然としてマイナスの状態のままである。 今年度と同様の状態が続く次年度においては、更なる業務効率化を行い徹底した支出削減を図る必要がある。

事業評価 (7) 市委託事業

1. 事業概要	事業所管課：スポーツ局スポーツ部企画事業課	担当：①宮本②③⑦藤本 ④⑤⑩辰田	電話：211-3044
(1)事業内容	①学校施設開放事業 ②中島公園歩くスキーコース運営業務 ③白旗山歩くスキーコース運営業務 ④ウインタースポーツ塾in summer運営業務 ⑤ウインタースポーツ塾運営業務 ⑥小学校水泳授業実施業務 ⑦タグラグビー親子体験教室運営業務 ⑧シットスキー・バイスキー指導者養成講習会及び体験会運営業務 ⑨区体育館等における障がい者スポーツ体験会運営業務 ⑩さっぽろっ子スケートチャレンジ検定運営業務 ⑪冬季パラスポーツ体験運営業務 ⑫健康増進フロアにおける運動等指導業務（清田保健センター） ⑬国保 特定保健指導 ⑭特定健康診査（市国保） ⑮生活保護世帯健康診査 ⑯大腸がん検査業務 ⑰緊急肝炎ウイルス検査業務 ⑱前立腺がん検診 ⑲障がい者スポーツセンター運営体制調査検討業務	市委託料(随意契約) 324,423 市委託料(随意契約) 3,740 市委託料(随意契約) 2,552 市委託料(随意契約) 3,046 市委託料(随意契約) 10,674 市委託料(随意契約) 6,273 市委託料(随意契約) 1,348 市委託料(随意契約) 2,002 市委託料(随意契約) 1,199 市委託料(随意契約) 797 市委託料(随意契約) 1,038 市委託料(随意契約) 683 市委託料(随意契約) 230 市委託料(随意契約) 1,803 市委託料(随意契約) 8 市委託料(随意契約) 94 市委託料(随意契約) 1,110 市委託料(随意契約) 15 市委託料(随意契約) 6,800 市委託料(随意契約) 230	
(2)事業目的	スポーツの普及振興、市民の健康づくり活動の支援		
(3)事業開始	昭和59年度（1984年度）		

2. 実施結果

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R4年度	R5年度	(前年比)
	収入 (経常収益比)	432,622 (10.2 %)	458,934 (10.4 %)	(+26,312)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
	市業務委託料	345,337	368,064	(+22,727)
	市指定管理費	0	0	(0)
	市施設利用料金収入	87,170	90,756	(+3,586)
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)
	その他収入	115	114	(▲1)
	費用(支出)	392,797	404,636	(+11,839)
	事業費	392,797	404,636	(+11,839)
	管理費等	0	0	(0)
	収支差	39,825	54,298	(+14,473)
収支比率	110.14%	113.42%	(+3.28%)	

(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	学校開放校数(校)	515	508	508	514
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	学校開放利用者数(人)	1,125,182	1,125,200	1,229,269	12,440,100
②	その他受託事業参加者数(人)	9,881	11,000	16,937	17,500
③	スポーツ実施率(%)	57%	65%	-	70%
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業 の実施 結果 の有 効性	事業目的に対して事業の効果は ☒ 十分出ている ☐ 高める余地あり ☐ 出していない
	主要事業である学校施設開放事業については、前年度より開放校数が減少しているものの、利用者数については104,087人増加しており、地域に密着したスポーツ活動の拠点としての役割を果たしている。 今後も利用者の需要を見極めながら、利用種目の拡大を図るなど、より多くの市民がスポーツに親しむことができるよう事業改善を行っていく必要がある。
(2)収 支 状 況	当該事業の収支状況は ☒ 良好 ☐ 見直しの余地あり ☐ 要改善
	収入は学校開放事業の利用者増とウインタースポーツ塾関係が収入増加に大きな要因となっている。 今後も内部管理体制の効率化を図りつつ、市民サービスを低下させることのないよう十分に配慮し、事業を効率的に運営していく必要がある。

事業評価 (8) 国際交流館管理運営

1. 事業概要	事業所管課：スポーツ局スポーツ部企画事業課	担当：中田	電話：211-3044
(1)事業内容	① 施設の運営管理 ② 市民と外国人の交流の場の提供 ③ スポーツ、文化活動等による国際交流に関する事業 ④ 施設の使用に供すること ⑤ その他施設の設置目的を達成するために必要な事業 【市の関連事業名】 世界の活力を取り込む国際戦略の積極展開 ※R4年度で指定管理事業終了		
(2)事業目的	市民と外国人がスポーツ、文化活動等を通じて相互理解及び親善を深めることにより、国際交流を推進し、もって、札幌市の国際化に資すること。		
(3)事業開始	平成26年度（2014年度）		

2. 実施結果

項目		R4年度	R5年度	(前年比)	
(1)事業収支 (単位：千円)	収入(経常収益比)	104,212 (2.4 %)	0 (0.0 %)	(▲ 104,212)	
	市補助金・交付金・負担金	0	-	#VALUE!	
	市業務委託料	0	-	#VALUE!	
	市指定管理費	96,645	-	#VALUE!	
	市施設利用料金収入	975	-	#VALUE!	
	自主事業収入(補助金除く)	0	-	#VALUE!	
	その他収入	6,592	-	#VALUE!	
	費用(支出)	85,269	0	(▲ 85,269)	
	事業費	82,741	-	#VALUE!	
	管理費等	2,528	-	#VALUE!	
	収支差	18,943	0	(▲ 18,943)	
	収支比率	122.22%	#DIV/0!	#DIV/0!	
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する事業・学習機会の提供数	11	—	—	—
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する事業・学習機会の参加人数	5,078	—	—	—
②	スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する理解度、満足度	1	—	—	—
③	利用者数 体育館利用(人)	2,165	—	—	—
④	利用者数 プール利用(人)	2,777	—	—	—
⑤	利用者数 総合利用(人)	0	—	—	—
⑥	ライラックホール稼働率(%)	7%	—	—	—

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☐ 高める余地あり ☐ 出していない
	国際交流館管理運営業務からの撤退に伴い、業務内容の詳細を記載した「業務引継書」を作成し次期指定管理者へ円滑に引継ぎを行った。(令和4年度)
(2)収支状況	当該事業の収支状況は ☐ 良好 ☐ 見直しの余地あり ☐ 要改善
	国際交流館管理運営業務から撤退したため評価なし。

事業評価 (9) 競技力向上・普及促進の事業

1. 事業概要		事業所管課：スポーツ局スポーツ部企画事業課	担当：①～⑥藤本 ⑦大友	電話：211-3044
(1)事業内容	①加盟競技団体と連携し、各団体の組織力強化や指導、育成を行う ②加盟団体理事長・事務担当者会議の開催 ③競技力向上普及促進委員会を設置し、スポーツの競技力向上及び普及促進のための総合的な施策を検討 ④加盟競技団体が実施する競技力向上事業（選手強化育成・指導者育成）に対する助成 ⑤加盟競技団体が実施する普及促進事業（講習会・研修会・スポーツ教室）に対する助成 ⑥競技力向上指導者講習会の開催 ⑦ジュニアアスリート発掘・育成事業の実施（次世代のトップアスリート、オリンピック選手を目指した選手を育成する事業） ア 冬季5種目（スノーボード、スキージャンプ、カーリング、ノルディックコンバインド、フリースタイルスキー）、夏季3種目（陸上、テニス、バドミントン）の選手育成 イ 有望なジュニア選手の発掘	市補助金 14,032		
		市補助金 13,000		
(2)事業目的	加盟競技団体の組織強化、指導者の育成及び指導者の資質向上 加盟競技団体の競技力向上及び競技力の普及振興			
(3)事業開始	昭和35年度（1960年度）、⑦令和2年度（2020年度）			

2. 実施結果

②: 実施結果

項目		R4年度	R5年度	(前年比)
(1)事業収支 (単位:千円)	収入(経常収益比)	30,937 (0.7 %)	31,174 (0.7 %)	(+237)
	市補助金・交付金・負担金	26,795	27,032	(+237)
	市業務委託料	0	0	(0)
	市指定管理費	0	0	(0)
	市施設利用料金収入	0	0	(0)
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)
	その他収入	4,142	4,142	(0)
	費用(支出)	48,891	51,715	(+2,824)
	事業費	48,891	51,715	(+2,824)
	管理費等	0	0	(0)
収支差	▲ 17,954	▲ 20,541	(▲ 2,587)	
収支比率	63.28%	60.28%	(▲ 3.00%)	

(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	競技力向上事業(選手育成強化)の実施件数	27競技57事業	28競技48事業	27競技51事業	29競技46事業
②	競技力向上事業(指導者育成)の実施件数	6競技 9事業	5競技 7事業	5競技 7事業	4競技 6事業
③	普及促進事業(講習会・研修会)の実施件数	12競技19事業	11競技19事業	11競技18事業	9競技17事業
④	普及促進事業(スポーツ教室等)の実施件数	8競技11事業	10競技11事業	9競技11事業	8競技 8事業
⑤	発掘・育成事業の実施件数	8競技12事業	8競技12事業	8競技12事業	8競技12事業
⑥					

(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	競技力向上事業への参加者数	7,234	7,800	7,888	8,000
②	普及促進事業への参加者数	2,557	3,100	2,182	2,500
③	発掘・育成事業の事業回数	338	400	616	600
④	スポーツ実施率	57%	65%	-	70%
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない
	各競技団体やジュニアアスリートを支援することにより指導者・競技者の育成や競技活動が促進され、各競技の競技力向上に繋がっている。 令和5年度は、新型コロナウイルスが5類移行後の事業展開となり、各事業での参加者数も従来の状況に戻りつつあると思われるが、一方では普及振興に伴う事業への参加者数が伸び悩む状況もあることから、各競技団体には新たな事業展開についての検討も促すこととし、今後もスポーツ活動の活性化、底辺の拡大、ひいては本市のスポーツ振興に結びつく各種事業に対して助成を継続していく必要がある。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は ☐ 良好 ☒ 見直しの余地あり ☐ 要改善
	近年は物価の高騰により、事業実施に係る経費についても増加が予想されることから、各競技団体においてはより効果的な経費執行に努める必要がある。また、ジュニアアスリート発掘育成事業について、スポンサーの獲得やクラウドファンディングの実施など、収入の確保に向けた取組を積極的に行うことに期待する。

事業評価 (10) 札幌市民スポーツ大会の開催

1. 事業概要		事業所管課：スポーツ局スポーツ部企画事業課	担当：藤本	電話：211-3044
(1)事業内容	①総合開会式の開催 ②加盟競技団体が主管する市民参加の大会開催（53競技種目）及び事業費の助成 ③スポーツ大会感染症対策補助金			市補助金 8,423
(2)事業目的	広く市民の間にスポーツを振興し、普及・発展を図るとともに、市民の健康増進と文化生活の向上を目指す。			
(3)事業開始	昭和35年度（1960年度）			

2. 実施結果

項目		R4年度	R5年度	(前年比)	
(1)事業収支（単位：千円）	収入（経常収益比）	8,423	8,423	(0)	
		(0.2 %)	(0.2 %)		
	市補助金・交付金・負担金	8,423	8,423	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用（支出）	10,629	11,179	(+550)	
	事業費	10,629	11,179	(+550)	
	管理費等	0	0	(0)	
収支差		▲ 2,206	▲ 2,756	(▲ 550)	
収支比率		79.25%	75.35%	(▲ 3.90%)	
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
① 大会情報の発信（ホームページ閲覧数）		1428	3000	-	2,000
② 各競技団体の大会開催経費に対する助成額		4,554千円	5,204千円	4,675千円	5,204千円
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
① 市民スポーツ大会の参加者数		14,034	20,120	17,892	19,000
② スポーツ実施率		57%	65%	-	70%
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	☐ 十分出ている	☒ 高める余地あり	☐ 出していない
	新型コロナウイルス感染症が5類に移行された後の開催ではあったが、従来のように参加者が集まらない一面が見受けられたことから、今後は新たな基準を用いた大会運営を心がけ、より一層安全で安心な大会運営はもとより、スポーツ振興や普及・促進への貢献を期待する。			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	☐ 良好	☒ 見直しの余地あり	☐ 要改善
	運営方法の効率化・改善を継続しながら、更なる内容の充実を図るとともに、経費削減の可能性についても引き続き検討していく必要がある。			

事業評価 (11) アスリートサポート事業

1. 事業概要	事業所管課：スポーツ局スポーツ部企画事業課	担当：藤本	電話：211-3044
(1)事業内容	①市民スポーツ振興事業 市民が広く継続的にスポーツに親しむことができる事業を実施する団体に対する助成 ②スポーツ大会出場及び強化合宿参加助成事業（団体・個人への助成） ア 国際の部：道外で開催される国際スポーツ大会及び合宿練習への参加に対する助成 イ 全国の部：道外で開催される全国規模の青少年スポーツ大会及び合宿練習への参加に対する助成 ③青少年冬季スポーツ振興事業 スキー・スケート等の冬季スポーツ種目を活動する22歳以下の青少年2名以上で構成される団体（学校部活動を除く）に対する助成		市補助金 15,000
(2)事業目的	札幌のスポーツ活動の充実と発展		
(3)事業開始	平成28年(2016年) 4月1日 ※令和2年(2020年)4月1日より一部事業内容を変更し継続		

2. 実施結果

2. 実施結果

項目		R4年度	R5年度	(前年比)	
(1)事業収支 (単位：千円)	収入(経常収益比)	14,616 (0.3 %)	15,000 (0.3 %)	(+384)	
	市補助金・交付金・負担金	14,616	15,000	(+384)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	20,931	28,871	(+7,940)	
	事業費	20,931	28,871	(+7,940)	
	管理費等	0	0	(0)	
	収支差	▲ 6,315	▲ 13,871	(▲ 7,556)	
収支比率	69.83%	51.96%	(▲ 17.87%)		
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	市民スポーツ振興事業の実施件数	2	5	1	3
②	スポーツ大会出場及び強化合宿参加助成事業の実施件数(国際の部)	14	15	18	19
③	スポーツ大会出場及び強化合宿参加助成事業の実施件数(全国の部)	149	267	191	200
④	青少年冬季スポーツ振興事業の実施件数	33	30	34	35
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	本事業からのオリンピック、パラリンピアン輩出数	0	1	0	1
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は ☒ 十分出ている ☐ 高める余地あり ☐ 出していない			
	次世代のトップアスリートサポートを育成するため、札幌のスポーツ振興に寄与する団体及び個人の活動に対し、スポーツ大会、強化合宿等の参加経費や青少年における冬季スポーツ種目へ助成することで、スポーツ活動の活性化を図っている。 新型コロナウイルス感染症による規制が緩和されたことにより多くのスポーツ大会や強化合宿が開催され、当助成事業への申請数も昨年度を超える実績となった。今後も本市のスポーツ振興や、スポーツ活動の活性化に繋がるよう、助成を継続していく必要がある。			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は ☐ 良好 ☒ 見直しの余地あり ☐ 要改善			
	国際の部における交付申請件数の増加及び事務費の増加により、収入額を上回ることとなった。今後とも各競技団体の協力も得て多くの活動を支援する一方、効率的な経費執行に努めるとともに、本事業を継続していくための収入の確保について検討が必要である。			

事業評価 (12) スポーツ少年団の普及育成

1. 事業概要		事業所管課：スポーツ局スポーツ部企画事業課	担当：藤本	電話：211-3044
(1)事業内容	札幌市スポーツ少年団を設置し、市内の単位スポーツ少年団を総括する事務局機能を担い、日本スポーツ少年団及び北海道スポーツ少年団と連携し、各種事業を推進する。 ①登録事務 ②指導者、父母に対して、資質の向上や理解を得るため、リーダー養成講習会や母集団研修会などの育成事業 ③国際的な交流をはじめ、全国、道内での交流大会、研修への派遣事業 ④軟式野球、サッカー、剣道、ソフトテニス、空手、バドミントン、ミニバスケットボール、少林寺拳法、バレーボール、冬季スポーツ（ジャンプ・アルペン）、綱引の交流大会事業 ⑤区スポーツ少年団との連携 ⑥種目別専門部の設置			市補助金 600
(2)事業目的	少年少女のスポーツ活動を促進し、体力づくりと時代を担う少年少女の人間形成を目的としている。			
(3)事業開始	昭和41年度（1966年度）			

2. 実施結果

②: 実施結果

項目		R4年度	R5年度	(前年比)
(1)事業収支（単位千円）	収入（経常収益比）	2,623 (0.1 %)	2,280 (0.1 %)	(▲ 343)
	市補助金・交付金・負担金	600	600	(0)
	市業務委託料	0	0	(0)
	市指定管理費	0	0	(0)
	市施設利用料金収入	0	0	(0)
	自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)
	その他収入	2,023	1,680	(▲ 343)
	費用（支出）	3,324	3,120	(▲ 204)
	事業費	3,324	3,120	(▲ 204)
	管理費等	0	0	(0)
	収支差	▲ 701	▲ 840	(▲ 139)
収支比率	78.91%	73.08%	(▲ 5.83%)	

(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	全道交流大会への派遣数	個人4/団体5	個人4/団体5	個人4/団体5	個人4/団体5
②	全国交流大会への派遣数	個人0/団体1	個人2/団体4	個人0/団体2	個人2/団体4
③	指導者育成事業への参加人数	個人12	個人151	個人20	個人50
④	リーダー育成事業への参加人数	14人	58人	19人	30人
⑤					
⑥					

(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	登録者数（団員）	3,400人	3,400人	3,197人	2,800人
②	少年団への加入率（少年団加入人数÷市内小中学生）	0	0	0	0
③	少年団・団体数	218団体	218団体	198団体	170団体
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない			
	子ども達の体力向上や心身の健全育成及びスポーツに親しむ機会を提供するために、少年団加入者を対象とした各種交流大会、指導者講習会及びリーダー講習会等様々な事業を行い、若い世代へ向けてのスポーツ振興に務めている。 全国・全道への派遣事業も含め、全ての事業が従来どおりのスタイルで実施されたが、指導者資格の改定などスポーツ少年団登録に係る登録者負担が実質的に増えたことにより団体の登録数が減少となっているため、登録団だけの付加価値を再考する必要がある。 今後も本市のスポーツ少年団を総括する唯一の団体として、各種目専門部、各区スポーツ少年団事務局と連携しながら、青少年のスポーツ活動推進及び健全育成に繋がる事業を実施していく必要がある。			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は ☐ 良好 ☒ 見直しの余地あり ☐ 要改善			
	収入増に向けた取組を行うほか、効率的事業運営により、経費執行の適正化に努めていく必要がある。			

別紙 体育施設（指定管理者施設）一覧

1. 事業概要

（1）札幌市体育館グループ（札幌市中央体育館など）

	名称	所在地	開設時期
(1)施設名等	①札幌市中央体育館 (北ガスアリーナ札幌46)	中央区北4条東6丁目	令和元年4月27日
	②札幌市北区体育館	北区新琴似8条2丁目	昭和58年1月21日
	③札幌市東区体育館	東区北27条東14丁目	昭和57年1月9日
	④札幌市白石区体育館	白石区南郷通6丁目北	昭和60年12月26日
	⑤札幌市厚別区体育館	厚別区厚別中央2条5丁目	昭和56年2月21日
	⑥札幌市豊平区体育館	豊平区月寒東2条20丁目	昭和59年10月10日
	⑦札幌市南区体育館	南区川沿4条2丁目	昭和59年1月20日
	⑧札幌市手稲区体育館	手稲区曙2条1丁目	昭和56年2月20日
	⑨札幌市清田区体育館・温水プール	清田区平岡1条5丁目	平成9年11月4日
	⑩札幌市西区体育館・温水プール	西区発寒5条8丁目	昭和61年12月26日
	⑪札幌市中島体育センター	中央区中島公園1番5号	平成12年11月1日
	⑫札幌市宮の沢屋内競技場	西区宮の沢490番地	昭和62年11月12日
	⑬札幌市白旗山競技場	清田区真栄502番地	平成3年1月13日
(2)事業概要	施設の管理運営 スポーツ活動の場の提供、スポーツ教室等（自主事業）の開催など		
(3)事業目的	市民の心身の健全なる発達及び体育の普及振興を図るため		

（2）札幌市温水プールグループ（札幌市厚別温水プールなど）

	名称	所在地	開設時期
(1)施設名等	①札幌市厚別温水プール	厚別区厚別中央2条6丁目	平成16年10月2日
	②札幌市豊平公園温水プール	豊平区美園6条1丁目	昭和58年7月22日
	③札幌市平岸プール	豊平区平岸5条14丁目	平成元年9月27日
	④札幌市白石温水プール	白石区平和通1丁目南	平成4年12月23日
	⑤札幌市手稲曙温水プール	手稲区曙2条1丁目	平成6年11月18日
	⑥札幌市東温水プール	東区北16条東16丁目	平成8年12月20日
(2)事業概要	施設の管理運営 スポーツ活動の場の提供、スポーツ教室等（自主事業）の開催など		
(3)事業目的	市民の心身の健全なる発達及び体育の普及振興を図るため		

（3）札幌市美香保体育館

(1)施設名等	名称	所在地	開設時期
	札幌市美香保体育館（野球場を含む）	東区北22条東5丁目	昭和47年2月26日
(2)事業概要	施設の管理運営 スポーツ活動の場の提供、スポーツ教室等（自主事業）の開催など		
(3)事業目的	市民の心身の健全なる発達及び体育の普及振興を図るため		

（４）札幌市スケート施設グループ（札幌市月寒体育館など）

(1)施設名等	名称	所在地	開設時期
	①札幌市月寒体育館	豊平区月寒東1条8丁目	昭和47年4月1日
	②札幌市月寒屋外競技場	豊平区月寒東1条8丁目	昭和63年8月7日
	③札幌市星置スケート場	手稲区星置2条1丁目	昭和60年12月27日
	④札幌市カーリング場 （どうぎんカーリングスタジアム）	豊平区月寒東1条9丁目	平成24年9月15日
(2)事業概要	施設の管理運営 スポーツ活動の場の提供、スポーツ教室等（自主事業）の開催など		
(3)事業目的	市民の心身の健全なる発達及び体育の普及振興を図るため		

（５）札幌市屋外競技場施設グループ（円山総合運動場など）

(1)施設名等	名称	所在地	開設時期
	①円山総合運動場	中央区宮ヶ丘、宮の森	昭和10年7月14日
	②札幌市麻生球場（庭球場を含む）	北区麻生町7丁目	昭和55年8月2日
	③厚別公園	厚別区上野幌3条1・2丁目	昭和62年6月25日
	④平岸庭球場	豊平区平岸5条19丁目	平成30年4月29日
(2)事業概要	施設の管理運営 スポーツ活動の場の提供、スポーツ教室等（自主事業）の開催など		
(3)事業目的	市民の心身の健全なる発達及び体育の普及振興を図るため		

（６）札幌市スポーツ交流施設（「つどーむ」）

(1)施設名等	名称	所在地	開設時期
	札幌市スポーツ交流施設	東区栄町885番地1	平成9年6月15日
(2)事業概要	施設の管理運営 スポーツ等を通して憩い交流する場の提供、スポーツ教室等（自主事業）の開催など		
(3)事業目的	スポーツ等を通して市民の交流の促進を図ることにより、市民の健康増進及び市民文化の向上に資するため		

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金預金	469,662,110	465,726,988	3,935,122
売掛金	0	0	0
商品	1,812,984	1,330,746	482,238
貯蔵品	9,151,500	11,883,240	△ 2,731,740
未収金	871,100,958	988,781,627	△ 117,680,669
立替金	959,929	1,517,663	△ 557,734
預け金	41,305,142	2,485,330	38,819,812
前払費用	6,864,493	5,856,909	1,007,584
流動資産合計	1,400,857,116	1,477,582,503	△ 76,725,387
2 固 定 資 産			
(1) 基本財産			
決済用預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	615,282,940	582,362,830	32,920,110
什器備品購入積立資産	65,000,000	65,000,000	0
減価償却引当資産	179,485,000	208,900,000	△ 29,415,000
事務所移転費用積立資産	10,000,000	10,000,000	0
指定管理対策費用積立資産	355,000,000	355,000,000	0
健康スポーツ推進資産	17,800,000	17,800,000	0
競技スポーツ普及促進積立資産	46,419,248	59,419,248	△ 13,000,000
特定資産合計	1,288,987,188	1,298,482,078	△ 9,494,890
(3) その他固定資産			
建 物	4,356,563	4,822,026	△ 465,463
車両運搬具	15	153,526	△ 153,511
什器備品	29,664,672	15,865,609	13,799,063
ソフトウェア	25,617,407	13,700,013	11,917,394
リース資産	6,322,870	5,473,714	849,156
電話加入権	456,859	456,859	0
リサイクル預託金	66,210	66,210	0
その他固定資産合計	66,484,596	40,537,957	25,946,639
固定資産合計	1,375,471,784	1,359,020,035	16,451,749
資 産 合 計	2,776,328,900	2,836,602,538	△ 60,273,638
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
買掛金	842,669	1,021,160	△ 178,491
未払金	273,541,650	335,893,590	△ 62,351,940
未払法人税等	520,000	520,000	0
未払消費税等	36,926,900	55,228,400	△ 18,301,500
未払費用	167,443,423	154,807,755	12,635,668
前受金	52,405,050	54,021,150	△ 1,616,100
預り金	22,525,419	9,112,707	13,412,712
リース債務	3,066,224	2,977,673	88,551
賞与引当金	88,152,291	97,780,674	△ 9,628,383
流動負債合計	645,423,626	711,363,109	△ 65,939,483
2 固 定 負 債			
リース債務	4,076,088	3,231,252	844,836
退職給付引当金	615,282,940	582,362,830	32,920,110
固定負債合計	619,359,028	585,594,082	33,764,946
負 債 合 計	1,264,782,654	1,296,957,191	△ 32,174,537
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	20,000,000	20,000,000	0
寄付金	13,000,000	26,000,000	△ 13,000,000
指定正味財産合計	33,000,000	46,000,000	△ 13,000,000
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(13,000,000)	(26,000,000)	△ 13,000,000
2 一般正味財産	1,478,546,246	1,493,645,347	△ 15,099,101
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(660,704,248)	(690,119,248)	△ 29,415,000
正味財産合計	1,511,546,246	1,539,645,347	△ 28,099,101
負債及び正味財産合計	2,776,328,900	2,836,602,538	△ 60,273,638

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	399,801	304,777	95,024
② 事業収益			
参加料収益	61,395,167	51,578,925	9,816,242
協賛金収益	16,506,770	23,985,119	△ 7,478,349
広告料収益	1,900,000	2,609,546	△ 709,546
受講料収益	628,503,371	463,235,371	165,268,000
委託料収益	375,412,273	346,680,038	28,732,235
利用料収益	752,330,059	736,509,407	15,820,652
指定管理費用収益	2,336,290,033	2,405,490,661	△ 69,200,628
測定料収益	3,064,214	3,072,848	△ 8,634
健診料収益	2,166,548	2,899,804	△ 733,256
指導員派遣収益	177,912	266,367	△ 88,455
売上収益	44,664,927	27,969,722	16,695,205
登録料収益	1,155,681	1,132,000	23,681
その他収益	22,682,427	4,679,326	18,003,101
③ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	121,684,775	107,253,856	14,430,919
受取民間補助金	5,274,300	4,096,000	1,178,300
④ 受取負担金			
受取負担金	14,506,931	36,310,286	△ 21,803,355
⑤ 受取寄付金			
受取寄付金振替額	13,000,000	13,000,000	0
⑥ 雑収益			
雑収益	5,785,282	25,256,284	△ 19,471,002
経常収益計	4,406,900,471	4,256,330,337	150,570,134
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	10,569,000	10,545,000	24,000
給料手当	1,144,433,992	1,136,138,718	8,295,274
退職給付費用	53,163,589	66,828,876	△ 13,665,287
臨時雇賃金	489,896,713	502,952,329	△ 13,055,616
法定福利費	207,932,824	197,618,299	10,314,525
福利厚生費	21,844,529	18,707,134	3,137,395
仕入高	8,558,455	4,665,767	3,892,688
報酬	240,898,198	238,393,315	2,504,883
教育研修費	4,055,684	3,560,667	495,017
報償費	24,670,404	20,579,028	4,091,376
会議費	34,916	68,573	△ 33,657
接待交際費	1,744,178	282,533	1,461,645
旅費交通費	13,166,251	4,964,865	8,201,386
通信運搬費	13,129,081	14,765,426	△ 1,636,345
減価償却費	17,245,229	15,321,543	1,923,686
消耗什器備品費	11,294,560	11,321,097	△ 26,537
消耗品費	100,503,776	88,743,847	11,759,929
修繕費	51,089,294	49,945,050	1,144,244
印刷製本費	5,359,644	4,364,453	995,191
燃料費	5,139,197	4,046,358	1,092,839
光熱水費	854,301,547	900,934,135	△ 46,632,588
賃借料	40,857,428	38,166,033	2,691,395
保険料	11,384,869	8,425,788	2,959,081

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
諸謝金	7,518,730	7,377,860	140,870
広告宣伝費	12,404,599	10,307,722	2,096,877
租税公課	16,027,263	4,774,526	11,252,737
支払負担金	4,771,352	5,342,619	△ 571,267
支払寄付金	13,000,000	27,341,800	△ 14,341,800
委託費	876,068,026	731,033,259	145,034,767
支払利息	159,055	123,107	35,948
支払助成金	42,093,077	39,813,010	2,280,067
支払手数料	14,908,065	11,950,035	2,958,030
雑費	1,875,635	1,018,888	856,747
② 管理費			
役員報酬	10,569,000	10,545,000	24,000
給料手当	62,588,302	64,756,113	△ 2,167,811
退職給付費用	3,075,581	3,654,704	△ 579,123
法定福利費	13,010,844	13,715,068	△ 704,224
福利厚生費	879,056	870,832	8,224
報酬	834,500	998,000	△ 163,500
会議費	7,603	295,353	△ 287,750
接待交際費	267,584	289,008	△ 21,424
旅費交通費	318,039	245,746	72,293
通信運搬費	65,494	91,128	△ 25,634
消耗品費	500,786	619,413	△ 118,627
印刷製本費	138,000	421,270	△ 283,270
賃借料	0	294,530	△ 294,530
保険料	283,100	413,350	△ 130,250
諸謝金	6,100,625	6,141,500	△ 40,875
広告宣伝費	1,385,600	1,833,550	△ 447,950
租税公課	249,155	534,912	△ 285,757
支払負担金	656,166	520,023	136,143
委託費	370,650	602,846	△ 232,196
支払手数料	43,434	53,178	△ 9,744
雑費	36,800	30,000	6,800
経常費用計	4,421,479,479	4,287,347,184	134,132,295
当期経常増減額	△ 14,579,008	△ 31,016,847	16,437,839
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	93	0	93
経常外費用計	93	0	93
当期経常外増減額	△ 93	0	△ 93
税引前当期一般正味財産増減額	△ 14,579,101	△ 31,016,847	16,437,746
法人税、住民税及び事業税	520,000	520,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 15,099,101	△ 31,536,847	16,437,746
一般正味財産期首残高	1,493,645,347	1,525,182,194	△ 31,536,847
一般正味財産期末残高	1,478,546,246	1,493,645,347	△ 15,099,101
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 13,000,000	△ 13,000,000	0
当期指定正味財産増減額	△ 13,000,000	△ 13,000,000	0
指定正味財産期首残高	46,000,000	59,000,000	△ 13,000,000
指定正味財産期末残高	33,000,000	46,000,000	△ 13,000,000
III 正味財産期末残高	1,511,546,246	1,539,645,347	△ 28,099,101